

■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2021年5月28日から2031年5月12日まで
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。
主要投資対象	当ファンドは以下のマザーファンドを主要投資対象とします。 <b>グローバルGX関連株式マザーファンド</b> 世界の取引所に上場している企業の株式
当ファンドの運用方法	■主として世界の株式の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。 ■銘柄選定にあたっては、環境等の成長分野やアジア・新興国などの成長地域の調査・分析に強みのある、TTインターナショナル・アセットマネジメント・リミテッドからの投資助言を活用します。 ■実質組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
組入制限	当ファンド ■株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。 <b>グローバルGX関連株式マザーファンド</b> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	■年1回（原則として毎年5月12日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;">ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。（基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。）</div>

# グローバルGX 関連株式ファンド

## 【愛称:The GX】 【運用報告書（全体版）】

（2021年5月28日から2022年5月12日まで）

第 **1** 期  
決算日 2022年5月12日

### 受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、実質的に世界の取引所に上場している企業の株式へ投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**  
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率	純 資 産 額
		税 分 配 込 金 騰 落	中 率			
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000	円 —	% —	% —	% —	百万円 1,979
1期(2022年5月12日)	8,392	0	△16.1	93.5	4.7	10,155

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 式 組 入 率	投 資 信 託 入 率
		騰 落	率		
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000		% —	% —	% —
5月末	9,957	△ 0.4		79.1	3.1
6月末	10,615	6.2		90.6	2.8
7月末	10,152	1.5		91.0	3.0
8月末	10,536	5.4		93.8	3.2
9月末	9,930	△ 0.7		92.7	3.4
10月末	11,179	11.8		95.1	3.2
11月末	11,550	15.5		92.9	3.2
12月末	10,730	7.3		89.9	3.6
2022年1月末	8,743	△12.6		92.4	4.4
2月末	9,081	△ 9.2		92.7	4.1
3月末	10,410	4.1		92.2	3.6
4月末	9,263	△ 7.4		92.3	4.6
(期 末) 2022年5月12日	8,392	△16.1		93.5	4.7

※騰落率は設定日比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

# 1 運用経過

基準価額等の推移について(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

## 基準価額等の推移



設定日	10,000円
期 末	8,392円 (既払分配金0円(税引前))
騰 落 率	-16.1% (分配金再投資ベース)

## 分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

### 基準価額の主な変動要因(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

当ファンドは、主としてマザーファンドへの投資を通じて、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX<sup>※</sup>(グリーン・トランスフォーメーション)関連企業の株式に投資します。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

※GX(グリーン・トランスフォーメーション)とは

当ファンドでは、先端技術を活用して、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出量の増加や海洋プラスチックごみ等による環境問題を解決し、持続可能な社会を実現させることをいいます。

### 上昇要因

- 経済再開の動きから、サービスや非耐久財等の出遅れていた部分の回復が見られたこと
- 企業業績が市場予想以上に好調だったこと

### 下落要因

- F R B (米連邦準備制度理事会)による金融引締め懸念が台頭したこと(実際に利上げを開始しました)
- ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが懸念されたこと

投資環境について(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

世界株式市場は、下落しました。為替市場では、米ドル、ユーロに対して円安となりました。

## 世界株式市場

期を通じて、世界株式市場は下落しました。

2021年は、インフレによる長期金利の急上昇や、企業のマージン悪化を懸念して相場が調整する局面も見られました。しかし、各国の景気刺激策や経済活動再開によって企業業績が堅調に推移したことを好感し、株式市場は上昇を継続しました。

2022年に入って以降、FRB高官よりインフレ率の高さを懸念して金融引き締め政策への転換を示唆する発言が相次いだことで、これまで相場をけん引してきたグロース

株(成長株)を中心に株式市場は調整しました。さらに、2月後半にロシアによるウクライナ侵攻が始まったことで、地政学リスクの高まりによるエネルギー価格上昇、グローバルの景気減速が懸念されて、株式市場は大きく下落しました。

## 為替市場

期末の米ドル・円、ユーロ・円は、期初と比較して共に円安となりました。米国や欧州各国で利上げ観測が高まった一方、日本では低金利政策が維持される見込みであることが、主な要因となりました。

ポートフォリオについて(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

## 当ファンド

期を通じて「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れることにより、世界の株式市場への投資を行いました。

## グローバルGX関連株式マザーファンド

### ●株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%以上の水準を維持しました。

### ●業種配分

業種配分では、GXによって業績成長が期待できる資本財・サービスや素材などの組入比率を高めとしました。

### ●個別銘柄

個別銘柄について、期中においては、長期的な成長性が高いと判断したEV(電気自動車)向けに充電ステーションネットワークを運営する米国のチャージポイントや、再生材料を利用した複合材デッキを提供する米国のトレックス、エネルギー効率化のソリューションを提供する米国のアメレスコなど買い付けました。

一方で、原材料高によるマージン悪化懸念から株価が割高と判断した米国のエコーボや、長期的にはバイオプラスチック普及による業績拡大が期待できるものの、サプライ

チェーン(供給網)の混乱などの外部要因から、業績の不透明感が高いと判断した米国のダニマーサイエンティフィックなどを売却しました。

期末の保有銘柄数は33銘柄となっております。

### ●ポートフォリオの特性

銘柄選定において、CO<sub>2</sub>排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

### ベンチマークとの差異について(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第1期
当期分配金	0
(対基準価額比率)	(0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	4

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。  
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

## 2 今後の運用方針

### 当ファンド

引き続き、「グローバルGX関連株式マザーファンド」を高位に組み入れて運用を行います。

### グローバルGX関連株式マザーファンド

ウクライナ情勢やインフレ懸念などを背景に、市場はしばらく不安定な展開が続く可能性があります。ただし、GX関連銘柄の前年度の決算内容や今年度の業績見通しは概ね好調を持続しており、また中長期的には原

油などのエネルギー価格の高騰が、世界的な再生可能エネルギーへの転換をさらに促すことが考えられます。

当ファンドは、引き続き、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資を行います。具体的には、以下の3点を重視します：

1. 「GX分野における、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
2. 「将来において、マーケットリーダーとしての地位を確立できると考えられること」
3. 「既に大手企業とパートナーシップを持つなど、実績・知名度があること」

## 3 お知らせ

### 約款変更について

該当事項はございません。



1万口当たりの費用明細 (2021年5月28日から2022年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	155円	1.519%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は10,174円です。
(投信会社)	(75)	(0.738)	投信会社：ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(75)	(0.738)	販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(4)	(0.042)	受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	22	0.216	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(21)	(0.211)	売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(1)	(0.006)	
(c) 有価証券取引税	7	0.073	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(7)	(0.073)	有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	6	0.062	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(6)	(0.055)	保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.006)	監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	190	1.870	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

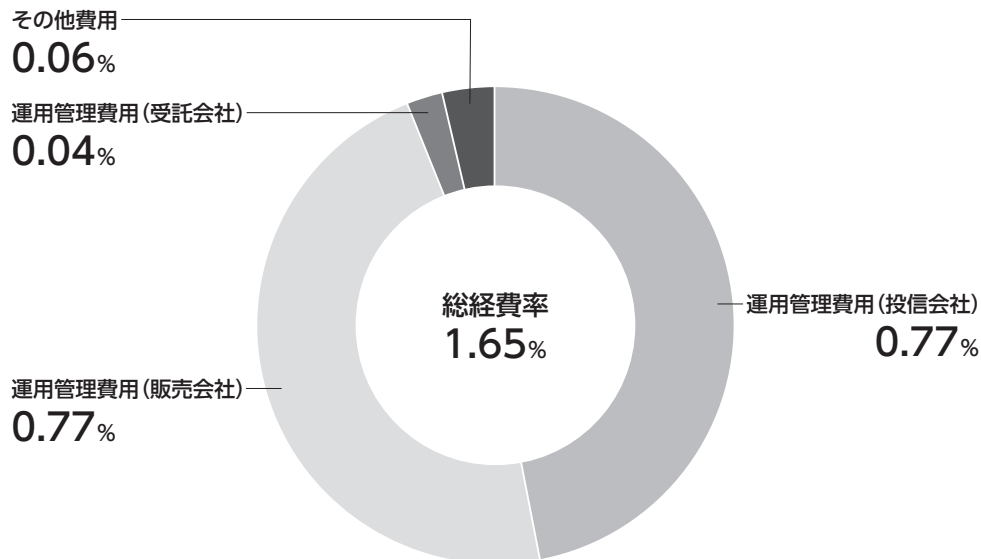
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。



## 参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.65%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年5月28日から2022年5月12日まで)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
グローバルG X 関連株式マザーファンド	12,733,142	13,064,550	722,768	827,373

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

項 目	当 期
	グ ロー バ ル G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,642,145千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,697,167千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.68

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年5月28日から2022年5月12日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

グローバルG X 関連株式ファンド

当期中における利害関係人との取引等はありません。

グローバルG X 関連株式マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株式	百万円 13,153	百万円 1	% 0.0	百万円 1,488	百万円 -	% -

※平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

グローバルG X 関連株式ファンド

項 目	当 期
(a) 売買委託手数料総額	20,489千円
(b) うち利害関係人への支払額	0千円
(c) (b) / (a)	0.0%

※売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期中における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況  
(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年5月12日現在)

親投資信託残高

種 類	期 末	
	口 数	評 価 額
グ ロー バ ル G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 12,010,373	千円 10,237,642

※グローバルG X 関連株式マザーファンドの期末の受益権総口数は12,010,373,753口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年5月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
グ ロー バ ル G X 関 連 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 10,237,642	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	5,169	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	10,242,812	100.0

※グローバルG X 関連株式マザーファンドにおいて、期末における外貨建資産 (9,755,123千円) の投資信託財産総額 (10,239,034千円) に対する比率は95.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.77円、1イギリス・ポンド=158.93円、1スイス・フラン=130.55円、1オフショア・人民元=19.187円、1ユーロ=136.58円です。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,242,812,206円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,383,562
グローバルGX関連株式マザーファンド(評価額)	10,237,642,587
未 収 入 金	1,786,057
(B) 負 債	87,442,120
未 払 解 約 金	5,116,797
未 払 信 託 報 酬	81,983,804
そ の 他 未 払 費 用	341,519
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	10,155,370,086
元 本	12,101,921,687
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,946,551,601
(D) 受 益 権 総 口 数	12,101,921,687口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額 ( C / D )	8,392円

※当期における期首元本額1,979,884,980円、期中追加設定元本額12,365,990,338円、期中一部解約元本額2,243,953,631円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年5月28日 至2022年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△ 11,098円
受 取 利 息	1,341
支 払 利 息	△ 12,439
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△2,195,385,268
売 買 益	124,643,089
売 買 損	△2,320,028,357
(C) 信 託 報 酬 等	△ 146,370,279
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△2,341,766,645
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	395,215,044
( 配 当 等 相 当 額 )	( △ 3,541 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( △ 395,218,585 )
(F) 合 計 ( D + E )	△1,946,551,601
次 期 繰 越 損 益 金 ( F )	△1,946,551,601
追 加 信 託 差 損 益 金	395,215,044
( 配 当 等 相 当 額 )	( 5,331,894 )
( 売 買 損 益 相 当 額 )	( 389,883,150 )
繰 越 損 益 金	△2,341,766,645

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0
(c) 収益調整金	5,331,894
(d) 分配準備積立金	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	5,331,894
1 万 口 当 たり 当 期 分 配 対 象 額	4.41
(f) 分配金	0
1 万 口 当 たり 分 配 金	0

■ 分配金のお知らせ

1 万 口 当 たり 分 配 金 ( 税 引 前 )	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

# グローバルGX関連株式マザーファンド

第1期 (2021年5月28日から2022年5月12日まで)

信託期間	無期限 (設定日: 2021年5月28日)
運用方針	<p>■主として世界の取引所に上場している企業の株式*の中から、環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できる企業の株式に投資します。</p> <p>※不動産投資信託 (REIT)、DR (預託証券) 等を含みます。</p> <p>■組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。</p> <p>■株式の組入比率は、原則として高位を保ちます。</p>

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入率	投証比	証券信託比率	純資産額
		騰	落				
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000		% -	% -		% -	百万円 1,979
1期(2022年5月12日)	8,524		△14.8	92.7		4.6	10,237

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

## ■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入率	投証比	証券信託比率
		騰	落			
(設定日) 2021年5月28日	円 10,000		% -	% -		% -
5月末	9,958		△0.4	79.1		3.1
6月末	10,629		6.3	90.5		2.8
7月末	10,179		1.8	90.9		3.0
8月末	10,578		5.8	93.6		3.2
9月末	9,984		△0.2	92.4		3.4
10月末	11,249		12.5	94.7		3.2
11月末	11,636		16.4	92.9		3.2
12月末	10,824		8.2	89.8		3.6
2022年1月末	8,836		△11.6	92.1		4.4
2月末	9,188		△8.1	92.4		4.1
3月末	10,540		5.4	91.8		3.6
4月末	9,396		△6.0	91.7		4.5
(期末) 2022年5月12日	8,524		△14.8	92.7		4.6

※騰落率は設定日比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

## 1 運用経過

### ▶ 基準価額等の推移について（2021年5月28日から2022年5月12日まで）

#### 基準価額等の推移



設定日	10,000円
期末	8,524円
騰落率	-14.8%

### ▶ 基準価額の主な変動要因（2021年5月28日から2022年5月12日まで）

当ファンドでは、主として環境に関する技術の進化や政策の変化に関して成長が期待できるGX（グリーン・トランスフォーメーション）関連企業の株式に投資します。外貨建資産については、対円での為替ヘッジを行っていません。

#### 上昇要因

- ・ 経済再開の動きから、サービスや非耐久財等の出遅れていた部分の回復が見られたこと
- ・ 企業業績が市場予想以上に好調だったこと

#### 下落要因

- ・ F R B（米連邦準備制度理事会）による金融引締め懸念が台頭したこと（実際に利上げを開始しました）
- ・ ロシアによるウクライナ侵攻を受けて地政学リスクの高まりが懸念されたこと

### ▶ 投資環境について（2021年5月28日から2022年5月12日まで）

世界株式市場は、下落しました。為替市場では、米ドル、ユーロに対して円安となりました。

#### 世界株式市場

期を通じて、世界株式市場は下落しました。

2021年は、インフレによる長期金利の急上昇や、企業のマージン悪化を懸念して相場が調整する局面も見られました。しかし、各国の景気刺激策や経済活動再開によって企業業績が堅調に推移したことを好感し、株式市場は上昇を継続しました。

2022年に入って以降、FRB高官よりインフレ率の高さを懸念して金融引き締め政策への転換を示唆する発言が相次いだことで、これまで相場をけん引してきたグロース株（成長株）を中心に株式市場は調整しました。さらに、2月後半にロシアによるウクライナ侵攻が始まったことで、地政学リスクの高まりによるエネルギー価格上昇、グローバルの景気減速が懸念されて、株式市場は大きく下落しました。

#### 為替市場

期末の米ドル・円、ユーロ・円は、期初と比較して共に円安となりました。米国や欧州各国で利上げ観測が高まった一方、日本では低金利政策が維持される見込みであることが、主な要因となりました。

### ▶ ポートフォリオについて（2021年5月28日から2022年5月12日まで）

#### 株式組入比率

株式組入比率は、概ね90%以上の水準を維持しました。

#### 業種配分

業種配分では、GXによって業績成長が期待できる資本財・サービスや素材などの組入比率を高めとしました。

#### 個別銘柄

個別銘柄について、期中においては、長期的な成長性が高いと判断したEV（電気自動車）向



けに充電ステーションネットワークを運営する米国のチャージポイントや、再生材料を利用した複合材デッキを提供する米国のトレックス、エネルギー効率化のソリューションを提供する米国のアメレスコなど買い付けました。

一方で、原材料高によるマージン悪化懸念から株価が割高と判断した米国のエコラボや、長期的にはバイオプラスチック普及による業績拡大が期待できるものの、サプライチェーン（供給網）の混乱などの外部要因から、業績の不透明感が高いと判断した米国のダニマーサイエンティフィックなどを売却しました。

期末の保有銘柄数は33銘柄となっております。

### ポートフォリオの特性

銘柄選定において、CO<sub>2</sub>排出量の多い自動車産業等の脱炭素化を促進する技術に着目した「脱炭素技術の進化」、化石燃料に頼らない発電技術と、発電したエネルギーを貯蔵する技術に着目した「エネルギーのクリーン化」、そして、限られた資源をより効率的に活用する技術・サービスに着目した「限られた資源の活用」の3つの投資テーマを設定し、それぞれのテーマから成長が期待できる銘柄を選別しました。

---

### ▶ ベンチマークとの差異について（2021年5月28日から2022年5月12日まで）

---

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

## 2 今後の運用方針

ウクライナ情勢やインフレ懸念などを背景に、市場はしばらく不安定な展開が続く可能性があります。ただし、GX関連銘柄の前年度の決算内容や今年度の業績見通しは概ね好調を維持しており、また中長期的には原油などのエネルギー価格の高騰が、世界的な再生可能エネルギーへの転換をさらに促すことが考えられます。

当ファンドは、引き続き、長期的に高成長が見込まれるGX関連銘柄の中でも、「質の高い」銘柄に厳選投資を行います。具体的には、以下の3点を重視します：

1. 「GX分野における、売上やキャッシュフロー成長の確実度が高いこと」
2. 「将来において、マーケットリーダーとしての地位を確立できると考えられること」
3. 「既に大手企業とパートナーシップを持つなど、実績・知名度があること」

## グローバルGX関連株式マザーファンド

### ■ 1万口当たりの費用明細 (2021年5月28日から2022年5月12日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投資信託証券)	22円 (22) (1)	0.216% (0.211) (0.005)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有価証券取引税 (株 式) (投資信託証券)	7 (7) (0)	0.073 (0.073) (0.000)	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	6 (6) (0)	0.055 (0.055) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送入金・資産の移転等に要する費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合 計	35	0.344	

期中の平均基準価額は10,240円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。  
 ※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。  
 ※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

### ■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年5月28日から2022年5月12日まで)

#### (1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上 場	千株 37.4	千円 474,400	千株 1.4	千円 18,237
	ア メ リ カ	百株 12,078.68	千アメリカ・ドル 65,121	百株 2,146.93	千アメリカ・ドル 6,772
外	イ ギ リ ス	6,610.14	千イギリス・ポンド 2,561	—	千イギリス・ポンド —
	ス イ ス	104.01	千スイス・フラン 3,249	3.71	千スイス・フラン 122
	ノ ル ウ ェ ー	18,530.61	千ノルウェー・クローネ 31,417	18,530.61	千ノルウェー・クローネ 29,196
	中 国	1,311	千オフショア・人民元 26,778	—	千オフショア・人民元 —
国	ユ ー ロ		千ユーロ		千ユーロ
	ア イ ル ラ ン ド	340.81	2,976	12.17	120
	オ ラ ン ダ	219.02	3,651	7.82	148
	ル ク セ ン ブ ル グ	571.19	3,660	20.39	124
	フ ラ ン ス	399.65	5,760	14.69	223
	ド イ ツ	1,296.75	6,578	46.28	266
	ス ペ イ ン	1,130.13	2,825	673.34	1,434
フ ィ ン ラ ン ド	574.29	2,967	20.69	100	

※金額は受渡し代金。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

## グローバルG X 関連株式マザーファンド

### (2) 投資信託証券

			買 付		売 付	
			口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
外国	アメリカ	WEYERHAEUSER CO	100,361	千アメリカ・ドル 3,615	3,582	千アメリカ・ドル 134

※金額は受渡し代金。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### ■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,642,145千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,697,167千円
(c) 売 買 高 比 率 ( a ) / ( b )	1.68

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末（ただし、決算日の属する月については決算日）の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

### ■ 利害関係人との取引状況等 (2021年5月28日から2022年5月12日まで)

#### (1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
株 式	百万円 13,153	百万円 1	% 0.0	百万円 1,488	百万円 -	% -

#### (2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	20,489千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	0千円
(c) ( b ) / ( a )	0.0%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

### ■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2021年5月28日から2022年5月12日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

グローバルGX関連株式マザーファンド

■ 組入れ資産の明細 (2022年5月12日現在)

(1) 国内株式

銘柄	株数	期末	
		評価額	業種等
電気機器(100.0%) 日本電産	36	288,504	
計	36	288,504	
	1銘柄	<2.8%>	

※銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。  
 ※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。  
 ※管理上の都合により、一部において属性が変わっている場合があります。

(2) 外国株式

銘柄	株数	期末		業種等
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	千アメリカ・ドル	千円	
DEERE & CO	117.14	4,264	553,371	資本財
NEXTERA ENERGY INC	483.89	3,396	440,816	公益事業
GENERAC HOLDINGS INC	51.41	1,051	136,511	資本財
PLUG POWER INC	1,236.8	1,663	215,871	資本財
ENPHASE ENERGY INC	286.53	3,941	511,452	半導体・半導体製造装置
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	939.23	1,010	131,147	資本財
CHARGEPOINT HOLDINGS INC	1,513.34	1,354	175,765	資本財
BLOOM ENERGY CORP- A	2,220.44	2,693	349,521	資本財
RANPAK HOLDINGS CORP	689.21	760	98,650	素材
AMERESCO INC-CL A	388.19	1,909	247,796	資本財
MP MATERIALS CORP	406.93	1,391	180,600	素材
CHART INDUSTRIES INC	116.26	1,865	242,086	資本財
TREX COMPANY INC	169.77	951	123,484	資本財
TETRA TECH INC	310.44	3,834	497,650	商業・専門サービス
ANALOG DEVICES INC	223.88	3,402	441,575	半導体・半導体製造装置
CROWN HOLDINGS INC	391.92	3,968	515,002	素材
GXO LOGISTICS INC	214.82	1,146	148,808	運輸
TRANE TECHNOLOGIES PLC	171.55	2,250	292,011	資本財
小計	9,931.75	40,857	5,302,126	
	18銘柄	—	<51.8%>	
(イギリス)		千イギリス・ポンド		
ITM POWER PLC	6,610.14	1,858	295,309	資本財
小計	6,610.14	1,858	295,309	
	1銘柄	—	<2.9%>	
(スイス)		千スイス・フラン		
SIKA AG-REG	100.3	2,607	340,448	素材
小計	100.3	2,607	340,448	
	1銘柄	—	<3.3%>	
(中国)		千オフショア・人民元		
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	418	17,127	328,631	資本財
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	893	6,420	123,195	資本財
小計	1,311	23,548	451,826	
	2銘柄	—	<4.4%>	
(ユーロ圏・アイルランド)		千ユーロ		
KINGSPAN GROUP PLC	328.64	2,542	347,235	資本財
小計	328.64	2,542	347,235	
	1銘柄	—	<3.4%>	

## グローバルGX関連株式マザーファンド

銘柄	株数	期末		業種等
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ) KONINKLIJKE DSM NV	211.2	千ユーロ 3,009	411,051	素材
小計	株数・金額 211.2	銘柄数<比率> 1銘柄	3,009 — <4.0%>	
(ユーロ…ルクセンブルグ) BEFESA SA	550.8	千ユーロ 3,010	411,122	商業・専門サービス
小計	株数・金額 550.8	銘柄数<比率> 1銘柄	3,010 — <4.0%>	
(ユーロ…フランス) AIR LIQUIDE SA SCHNEIDER ELECTRIC SE	209.46 175.5	千ユーロ 3,317 2,239	453,037 305,854	素材 資本財
小計	株数・金額 384.96	銘柄数<比率> 2銘柄	5,556 — <7.4%>	
(ユーロ…ドイツ) INFINEON TECHNOLOGIES AG HELLOFRESH SE	806.01 444.46	千ユーロ 2,157 1,548	294,642 211,493	半導体・半導体製造装置 食品・生活必需品小売り
小計	株数・金額 1,250.47	銘柄数<比率> 2銘柄	3,705 — <4.9%>	
(ユーロ…スペイン) SIEMENS GAMESA RENEWABLE ENE	456.79	千ユーロ 606	82,882	資本財
小計	株数・金額 456.79	銘柄数<比率> 1銘柄	606 — <0.8%>	
(ユーロ…フィンランド) NESTE OYJ	553.6	千ユーロ 2,181	297,906	エネルギー
小計	株数・金額 553.6	銘柄数<比率> 1銘柄	2,181 — <2.9%>	
ユーロ通貨計	株数・金額 3,736.46	銘柄数<比率> 9銘柄	20,612 — <27.5%>	
合計	株数・金額 21,689.65	銘柄数<比率> 31銘柄	— — <89.9%>	

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

### (3) 外国投資信託証券

銘柄	口数	期末		組入比率
		評価額		
		外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WEYERHAEUSERCO	96,779	千アメリカ・ドル 3,657	千円 474,605	% 4.6
小計	口数・金額 96,779	銘柄数<比率> 1銘柄	3,657 — <4.6%>	4.6
合計	口数・金額 96,779	銘柄数<比率> 1銘柄	— — <4.6%>	4.6

※邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

※<>内は、純資産総額に対する評価額の比率。

※銘柄コードの変更等、管理上の都合により同一銘柄であっても別銘柄として記載されている場合があります。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

# グローバルGX関連株式マザーファンド

## ■ 投資信託財産の構成

(2022年5月12日現在)

項 目	期 末	
	評 価 額	比 率
株 式	千円 9,493,440	% 92.7
投 資 証 券	474,605	4.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	270,989	2.6
投 資 信 託 財 産 総 額	10,239,034	100.0

※期末における外貨建資産（9,755,123千円）の投資信託財産総額（10,239,034千円）に対する比率は、95.3%です。

※外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=129.77円、1イギリス・ポンド=158.93円、1スイス・フラン=130.55円、1オフショア・人民元=19.187円、1ユーロ=136.58円です。

## ■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月12日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	10,239,034,944円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	268,722,674
株 式 ( 評 価 額 )	9,493,440,235
投 資 証 券 ( 評 価 額 )	474,605,019
未 収 配 当 金	2,267,016
(B) 負 債	1,787,454
未 払 解 約 金	1,786,057
そ の 他 未 払 費 用	1,397
(C) 純 資 産 総 額 ( A - B )	10,237,247,490
元 本	12,010,373,753
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,773,126,263
(D) 受 益 権 総 口 数	12,010,373,753口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 ( C / D )	8,524円

※当期における期首元本額1,979,884,980円、期中追加設定元本額10,753,257,095円、期中一部解約元本額722,768,322円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※期末における元本の内訳は、グローバルGX関連株式マザーファンド12,010,373,753円です。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

## ■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。

## ■ 損益の状況

(自2021年5月28日 至2022年5月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	70,095,719円
受 取 配 当 金	70,300,061
受 取 利 息	2,690
支 払 利 息	△ 207,032
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 2,064,776,404
売 買 益 損	1,511,208,969
売 買 損 益	△ 3,575,985,373
(C) そ の 他 費 用 等	△ 5,248,824
(D) 当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 1,999,929,509
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 104,605,069
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	331,408,315
(G) 合 計 ( D + E + F )	△ 1,773,126,263
次 期 繰 越 損 益 金 ( G )	△ 1,773,126,263

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価格から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。